

第60期 中間報告書

2016年1月1日から2016年6月30日まで

地球の話をしよう
● ● ● ● ● ● ● ●



OYO 応用地質株式会社

証券コード：9755



株主の皆様へ

中期経営計画OYO Step14で掲げる「事業の拡大」「経営基盤の強化」を着実に進めています。



Corporate Philosophy

安全と安心の創造

経営理念

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

OYO

当期の事業概況と業績

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第60期 第2四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年6月30日まで）における当社グループは、中期経営計画OYO Step14を推進するとともに、国内事業ではグループの強みを活かし、防災・環境などの社会ニーズに積極的に対応いたしました。一方、海外事業においては、時流に応じた開発投資やリストラに取り組むなど、事業の改革を進めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、調査・コンサルティング事業を中心に、大型業務を順調に受注できたことなどから、受注高は300.3億円（前年同期比105.2%）と増えたものの、ドル高をはじめとする外部環境の悪化や昨年からの繰越した大型業務の進捗の遅れなどが影響し、下期へ繰り越す受注残を238.1億円（同123.5%）保有した状態で、前年同期比で減収減益となりました。

当期の取り組みと評価

調査・コンサルティング事業においては、東日本大震災の特需終焉や国土交通省が進めるi-Constructionの導入などの外部環境の変化に対応するため、調査・診断・評価の各技術をコアに、社会や顧客のニーズにより即した組織の編成を進めました。具体的には、企画部門と商品・サービス開発機能を強化した研究開発センターを設置するとともに、海外分室を設けることで国内外グループの連携強化を進めました。また、スターツコーポレートサービス株式会社との企業不動産向けBCPソリューション、コマツとの地盤リスク診断サービス「JudGe5」など、他社との共同に

よる情報サービスの拡充を積極化しました。

計測機器事業においては、国内では、外部製品を組み込んだ商品開発やシステム構築を推進したほか、調査・コンサルティング事業の火山監視システム設置業務に地震計等の製品を供給するなど、機器の付加価値を高め、ニーズの多様化に対応した取り組みを強化しました。一方、海外においては、探鉱など低迷する資源開発分野に依存しない事業分野の拡大を推進したほか、成長が見込めない部門のリストラと新製品の市場投入を開始しました。また、海洋事業の強化を図るため、米国子会社が高度な海洋三次元探査技術を保有するP-Cable 3D Seismic AS社の株式を取得して子会社化しました。

今後の取り組み方針

今年の下期については、上期末の大きな受注残高を効率的に消化して、下期の増収増益を目指します。

また、今後の事業拡大に向けた取り組みとしては、ストックビジネスとして展開している情報サービス事業において、提供するサービスの多機能・高機能化により市場拡大を図ってまいります。また、海外事業では、計測機器事業の民生市場への拡販、機器と評価・解析技術の組み合わせにより、情報提供やコンサルティングを含めたソリューションビジネスへと発展させてまいります。そして、市場を自ら創造していくために、国土に関するシンクタンクの機能を果たす企業集団を構築していきたいと考えています。

株主の皆様におかれましては、当社の事業へのなお一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

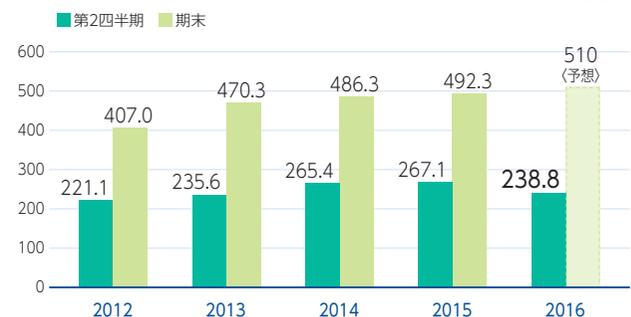
2016年9月

代表取締役社長

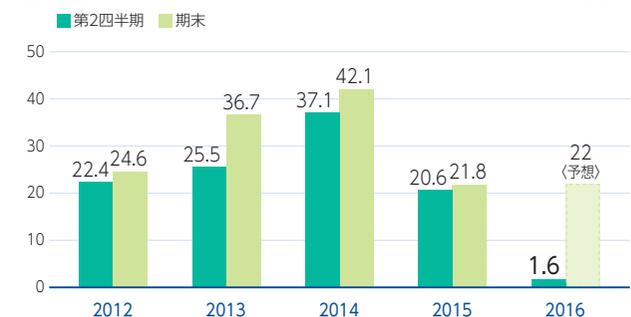
成田賢

連結業績の推移※

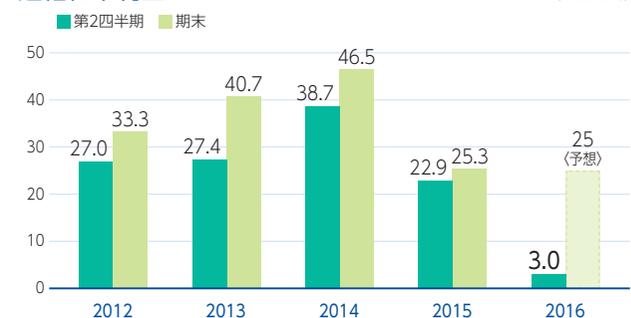
連結売上高



連結営業利益



連結経常利益



※決算統一に伴い、国内連結子会社の前第2四半期連結累計期間の業績は、2014年10月1日～2015年6月30日(9ヶ月)、海外連結子会社の当第2四半期連結累計期間の業績は、2015年10月1日～2016年6月30日(9ヶ月)としています。また、前期末の業績は国内連結子会社の連結対象期間を、2014年10月1日～2015年12月31日として3ヶ月延長した15ヶ月としています。

OYO Step 14 展開事業

OYO Step 14では、新たな成長に向けた事業展開を推進し、過去最高の業績を目指します。

2020年までの活動を助走・試行・展開・飛躍の4つに分け、当期は第3期「展開：Step」の段階に入りました。Hopの成果を土台に、事業の拡大と経営基盤の強化を進め、次のJumpへとつなげていきます。

長期経営ビジョン OYO2020

地球科学に関わるグローバルな総合専門企業グループ

専門分野の確かな基礎技術と斬新なアイデアで、新しい事業を自ら創造していく企業を目指す。

■ OYO2020達成へのロードマップ



OYO 史上最高を目指して!



展開事業クローズアップ

応用地質グループの地球環境事業



当社は中期経営計画OYO Step14に則って、社会の安全・安心の確保に貢献する4つの事業領域の1つとして、地球環境事業に注力しております。

地球科学に関わる総合コンサルタントとして、今後もコア事業の活動を通じて持続可能な循環型社会システムの設計と構築に向けて、積極的に提案してまいります。

Global Environmental Businesses

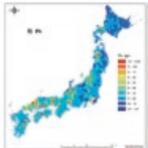
	土壌・地下水汚染浄化 Soil & Groundwater Remediation
	地球温暖化防止/新エネルギー他 Global Warming Prevention/New Energy
	生物多様性 Biodiversity Conservation
	廃棄物マネジメント Waste Management
	環境測定・分析 Environmental Monitoring & Analysis
	環境機器 Environmental Equipment

土壌・地下水汚染浄化

■ 土壌・地下水汚染調査・対策



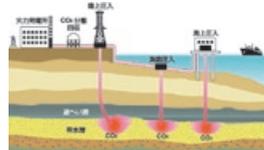
■ 建設工事における自然由来重金属の調査・対策



■ Phase-1サイトアセスメント

地球温暖化防止/新エネルギー他

■ CCS(二酸化炭素回収・地中貯留技術)研究



■ メタンハイドレート研究



■ 風力発電支援



■ 地熱コンサルティング



■ 地中熱ポテンシャル調査

■ 太陽光発電支援

■ 省エネ診断

生物多様性

■ 動植物生態調査



■ 多自然型インフラ整備計画



■ 街路樹診断

[電磁波レーダを用いた街路樹内部の腐食・空洞診断調査]



■ WET試験

[Whole Effluent Toxicity : 生物応答を用いた排水・環境水の安全性評価]



地球環境事業の製品・サービス

廃棄物マネジメント

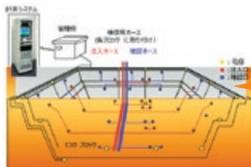
■ 廃棄物処理計画、処分場調査設計



■ 震災廃棄物処理計画

■ 漏水検知システム

[電流を用いた廃棄物処分場の漏水検知・自動補修装置]



環境測定・分析

■ 放射能測定



■ 大気質分析(PM2.5他)



▲ 建物等の建設による風況の変化予測、大気汚染物質の拡散予測シミュレーション

■ 食品放射能分析



■ 騒音・振動調査・シミュレーション



◀ 道路交通や建設工事、工場等による騒音・振動の予測、風力発電の低周波音の予測シミュレーション

■ アスベスト分析



環境機器

■ S&DL水位・導電率計

■ マルチ水質計



■ S&DL NaI スペクトルメーター (水中放射線量・放射性核種分析器)



復旧支援から防災まで、地震災害における応用地質の活動業務 ～熊本地震での業務事例～

震災において当社では事前の防災から、地震動の観測、地震発生後の各種調査や復旧に向けた計画策定の支援まで、様々な業務を行っています。ここでは、今年4月に発生した熊本地震における活動事例をご紹介します。

インフラ構造物の点検・復旧支援



道路などインフラ構造物の損傷状況を調査。復旧に向けて、法面や盛土の崩壊原因を調査し、対策工の検討などを行っています。

活断層の自主的な調査・研究



今後の地震被害予測業務、企業の事業継続計画（BCP）支援等に活かすため、地震による様々な現象を独自に調査・研究し、知見を蓄積しています。

膨大な災害廃棄物の迅速な処理手法を提案



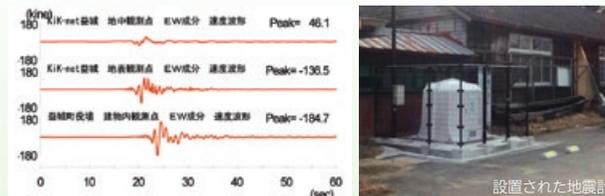
地震で発生した大量の震災廃棄物を適正かつ円滑に処理するため、東日本大震災における実際の震災廃棄物の処理・施工管理の経験で得た独自のノウハウ・手法を、今回の地震で被災した各自治体にもご提案しています。

宅地造成地復旧事業支援



阪神淡路大震災、東日本大震災での経験とノウハウを活かし、大きな被害を受けた宅地造成地の復旧に向けた行政支援を行っています。

地震動の観測・予測



全国の強震観測網（KIK-NET等）の設置業務を当社で担当し、地震観測に貢献しています。

また地盤構造や想定される地震動に基づき、建築物の耐震設計に必要な模擬地震波の作成サービスを行っています。

担 当 者 の 声

被災された方々のために、
九州のために、日本のために、
自分たちができることはすべてやる。

応用地質株式会社 執行役員
九州支社長

大内 博夫



このたびの「平成28年熊本地震」で被害にあわれた皆様に対しまして、心よりお見舞い申し上げます。

当社の九州支社熊本支店は、被災地の熊本県益城町にほど近い熊本市東区にあります。熊本市に住む従業員の家屋が被災しましたが、従業員とそのご家族も幸い無事でした。また、熊本支店の事務所については、備品損壊等の損害はあったものの、建物は被害を受けずに済みました。

今回は、熊本地震災害における当社の災害対応状況について、九州支社（福岡市南区）にて指揮をとった私からご報告させていただきます。

■震災発生翌日から調査活動を開始

4月14日21時26分、最大震度7の地震（前震）が発生した際、私は九州支社のオフィスにいました。まず熊本支店のスタッフの無事を確認。翌日からは道路、河川などのチームに分け被災地の調査を自主的に行いました。

そして4月16日1時25分に発生した本震。私は、前震より被害が甚大であることを懸念しながら、すぐに自宅から九州支社へ向



地震で破損した熊本支店の時計

かいました。自社職員の安否などの状況確認と並行して、社内規程に従い現地対策本部を九州支社に立ち上げ、本社に人的支援、物資支援の要請を行い、迅速な災害対応ができる体制を整えました。4月18日、行政機関から依頼を受け、最初の調査活動がスタートしました。社内からも続々と災害対応のエキスパートが支援に駆けつけ、災害の早期復旧対策のほか、地震の原因となった活断層の詳細や被害状況の調査にむけ、全社一丸となって動き出しました。

熊本支店は各種調査の現地拠点として活用しました。生活必需品の確保が困難であった現地では、社内に備蓄していた備品の支援を受けることなどができました。

■ドローンを活用した調査活動

主に調査を行ったのは、報道でも取り上げられた阿蘇大橋の崩落、九州自動車道の盛土崩壊などです。その他、初動対応の多くに当社は参画しました。

今回の調査活動では、ドローンを活用しました。私は2004年の中越地震の対応にも携わった経験があるのですが、その頃と比べると、人の立ち入りが難しい場所等の被災状況を、安全且つ効率的に確認できるようになりました。ドローンには精密な測量のできるセンサーを搭載し、目視では確認できない崩壊地背後の亀裂や変形などを把握することができました。復旧の計画策定に大きく役立つ情報となりました。余震活動が落ち着いた今日では、様々な調査の結果等を活かしつつ、恒久的な復旧に向けた調査・設計へと、業務のステージを移しています。



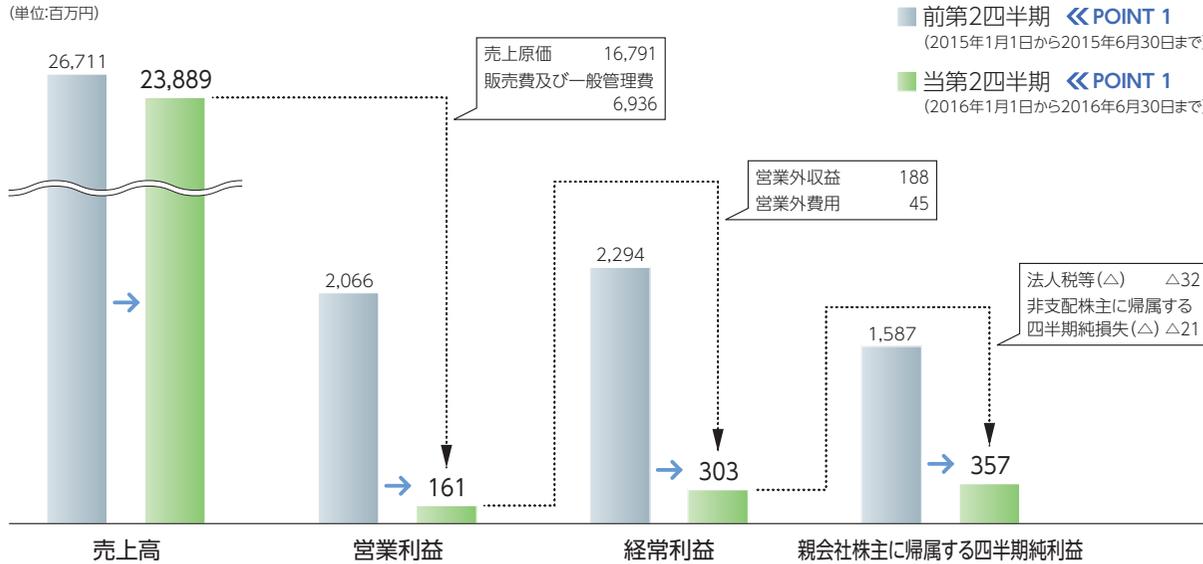
阿蘇大橋の調査の様子

■当社の社会的役割を再認識

震災時の調査活動等は、当社の存在意義や社会的役割を強く再認識する局面です。「被災された方々のために、九州のために、日本のために、自分たちができることはすべてやる。」そんな思いで業務に取り組みました。また、今回の震災では、九州支社の社員をできるだけ多く被災地へ派遣しています。災害の現場を自分の目で見て、そして被災した方々の生活を肌で感じた経験は、今後生きてくるものだと思っています。

これからも、震災に限らず様々な自然災害に対し、これまで当社が蓄積してきた知見や豊富な情報等を活用し、社会に貢献していきたいと思えます。

損益の状況 << POINT 2



POINT 1

当社グループの連結決算は、前期と当期の2年間で下表のとおり決算期を統一します。なお、当期の当社グループの連結対象期間は、次のとおりになります。

- ・当社単体の連結対象期間 (2016年1月1日～2016年12月31日: 12ヶ月)
- ・海外連結子会社の連結対象期間 (2015年10月1日～2016年12月31日: 15ヶ月)
- ・国内連結子会社の連結対象期間 (2016年1月1日～2016年12月31日: 12ヶ月)

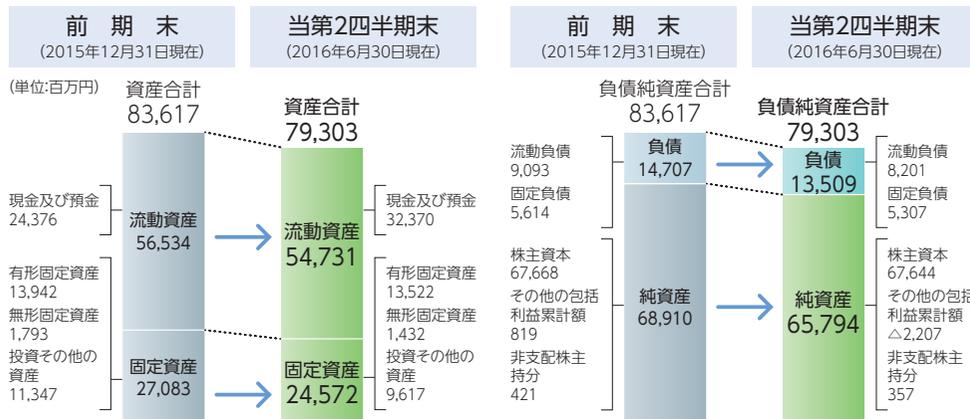
決算期の統一へのイメージ	2014年		2015年12月期				2016年12月期					
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12			
当社			12ヶ月				12ヶ月					
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
国内連結子会社	15ヶ月					12ヶ月						
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
海外連結子会社	12ヶ月				15ヶ月				12ヶ月			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q

※1Q: 第1四半期、2Q: 第2四半期、3Q: 第3四半期、4Q: 第4四半期

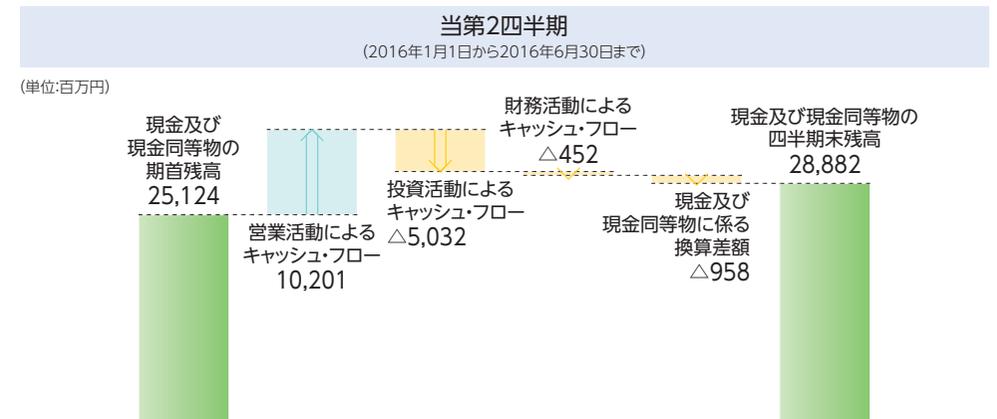
POINT 2

売上高は、国内事業において大型業務の進捗と着手の遅れなどから減収。損益は、海外事業が研究開発投資の継続、ドル高による価格競争力の低下などにより損失を計上し、大幅な減益となりました。

資産の状況



キャッシュ・フローの状況

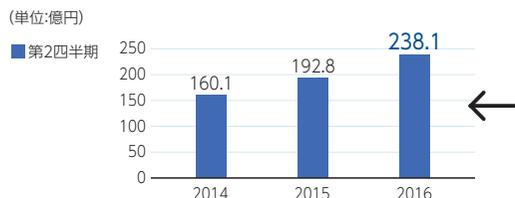
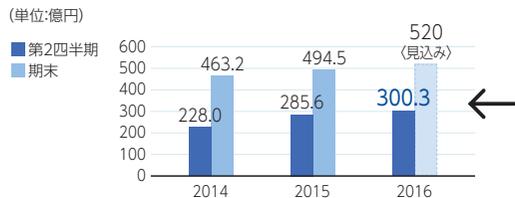
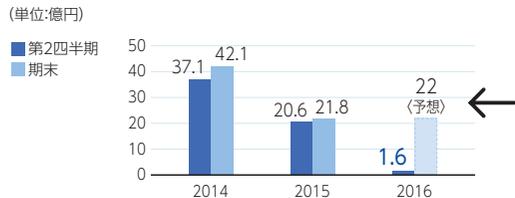
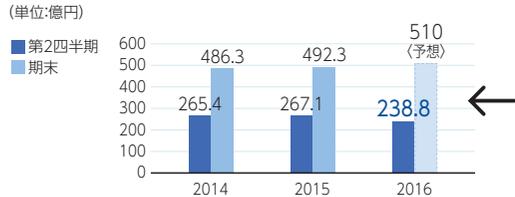


セグメント別業績の概況※

中期経営計画OYO Step14の取り組みを推進するとともに、国内事業では、国土強靱化等に向けた社会ニーズに積極的に対応。海外事業では、変化する外部環境に対応した開発投資やリストラなどの事業改善に取り組みました。受注高、受注残高は増額しているものの、減収減益となりました。

〈連結業績〉

	調査・コンサルティング事業	計測機器事業（国内）	計測機器事業（海外）
売上高	<p>大型業務の現地条件等による進捗と着手の遅れにより減収。営業利益は、減収に加えて売上原価率の悪化により減益となりました。</p> <p>〔前第2四半期〕 203.01 億円</p> <p>〔当第2四半期〕 172.62 億円</p>	<p>震災特需の終焉に伴い地震調査業界内の調査・計測機器の需要が減少し、減収減益となりました。</p> <p>〔前第2四半期〕 26.70 億円</p> <p>〔当第2四半期〕 14.56 億円</p>	<p>探鉱・石油市場が低迷する中で、新製品の投入開始などにより増収、営業損益は、継続するドル高ユーロ安による価格競争力の低下などにより減益となりました。</p> <p>〔前第2四半期〕 37.39 億円</p> <p>〔当第2四半期〕 51.70 億円</p>
営業利益	<p>〔前第2四半期〕 19.82 億円</p> <p>〔当第2四半期〕 7.60 億円</p>	<p>〔前第2四半期〕 3.44 億円</p> <p>〔当第2四半期〕 0.23 億円</p>	<p>〔前第2四半期〕 △2.85 億円</p> <p>〔当第2四半期〕 △6.48 億円</p>
受注高	<p>〔前第2四半期〕 225.57 億円</p> <p>〔当第2四半期〕 233.84 億円</p>	<p>〔前第2四半期〕 23.32 億円</p> <p>〔当第2四半期〕 12.61 億円</p>	<p>〔前第2四半期〕 36.73 億円</p> <p>〔当第2四半期〕 53.92 億円</p>
受注残高	<p>〔前第2四半期〕 169.64 億円</p> <p>〔当第2四半期〕 218.74 億円</p>	<p>〔前第2四半期〕 5.10 億円</p> <p>〔当第2四半期〕 2.98 億円</p>	<p>〔前第2四半期〕 18.15 億円</p> <p>〔当第2四半期〕 16.44 億円</p>



※決算期統一に伴い、国内連結子会社の前第2四半期連結累計期間の業績は、2014年10月1日～2015年6月30日(9ヶ月)、海外連結子会社の当第2四半期連結累計期間の業績は、2015年10月1日～2016年6月30日(9ヶ月)としています。また、前期末の業績は国内連結子会社の連結対象期間を、2014年10月1日～2015年12月31日として3ヶ月延長した15ヶ月としています。

情報 地盤リスク診断サービス「JudGe5」

建機メーカー大手のコマツと共同で、建設現場の生産性向上を目的とした地盤リスク診断サービス「JudGe5」を開始しました。

コマツが展開するICTソリューション「スマートコンストラクション」のオプションサービスとして、建設工事の阻害要因となる様々な地盤リスクや自然災害リスクを診断し、レポートを提供します。コマツのUAVによる地形情報と合わせて地下を3次元的に表示した3D地盤モデルを作成し、工事に対するリスクの種類や影響度の判定をいたします。

経済・社会の基盤を支えるインフラの整備に民間の資金

や知恵を活用するPPP/PFIの導入が拡大する中、プロジェクトファイナンスに不可欠な、このような自然災害リスク/建設リスクに対する診断の重要性は今後ますます高まると予想されます。



M & A 海底地盤の三次元地質探査事業の強化に向け、米国子会社による、P-Cable 3D Seismic AS社の株式取得

中期経営計画OYO Step14 の注力事業である海外事業分野の拡大の一環として、グループ企業であるNCS Subsea社がノルウェーのP-Cable 3D Seismic AS社の株式を取得し、子会社化いたしました。P-Cable 3D Seismic AS社は、主に石油・資源業界に向けた海底地盤のリスク情報を提供する「マルチクライアントビジネス」を展開しております。

P-Cable社の子会社化により、NCS社のコア技術である高分解能三次元探査技術を用いたビジネスの体制強化を図るとともに、P-Cable社の豊富な経験と優れた技術開発力（P-Cable技術の特許含む）を取り込むことで、石油分野以外の資源エネルギー市場も視野に入れた、当社グループの新たな事業開発を積極的に進めていく予定です。

P-Cable社の子会社化により、今後事業の拡大が期待される市場の整理

地震・火山研究	海底地質構造・活断層の分布、海底火山構造の詳細把握など
エネルギー分野	洋上風力発電プロジェクトにおける海底地盤構造探査、CO ₂ 貯留層のモニタリング
資源開発分野	海底資源分布域・分布状況/埋蔵量の把握（メタンハイドレート、海底鉱物資源等の非在来型資源）

NCS Subsea, Inc.

海底面下の詳細な地下構造イメージを提供

NCS Subsea社は、P-Cableシステムによる高分解能海洋地震探査サービスと地震探査船向けの高精度なナビゲーションや位置測量サービスを提供しています。

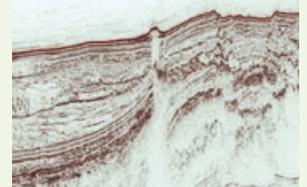
P-Cableシステムは、P-Cable3D Seismic（NCS Subseaが子会社化）が開発した海洋地震探査システムで、従来に比べて格段に稠密な測定を行うことで高解像度な三次元の地下構造イメージを描き出します。これを支えるのが高精度なナビゲーション技術です。

石油業界では、よりリスクの低い油田開発のために、有望油田海域での高解像度な地下構造イメージに対するニーズが高まっています。また、生産中の石油井周辺の高解像度なモニタリング（時間軸を加えた4次元探査）に対するニーズが高まることが予想されます。

NCS Subsea社は、P-Cableシステムを開発しライセンスを保有するP-Cable3D Seismic、P-Cableシステムの機器を開発・製造するGeometrics（応用地質の子会社）とともに、P-Cableシステムを通じて世界に高分解能な地下構造イメージを提供してまいります。



探査船とP-Cableストリーマー



地下構造の断面図
(縞模様の一つ一つは地層の境界を表す)

会社概要 (2016年7月1日現在)

社名 NCS Subsea, Inc.
 所在地 アメリカ合衆国テキサス州スタッフォード
 設立 2004年11月
 事業内容 超高分解能三次元海洋地震探査データの取得と販売、及び地震探査船向けのナビゲーションと位置測量サービス。
 URL <http://www.ncs-subsea.com/Default.dmx>

会社概要

会社概要 (2016年6月30日現在)

社名 応用地質株式会社 (OYO Corporation)
 設立 1957年 (昭和32年) 5月2日
 資本金 161億7,460万円
 従業員 1,079名
 株式市場 東京証券取引所市場第一部

- 事業内容
1. 道路・都市計画ならびに土木構造物及び建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務
 2. 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
 3. 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
 4. 地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売
 5. 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア・システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

主なグループ会社 (2016年6月30日現在)

ヨーロッパ

Robertson Geologging Ltd. (イギリス)
 IRIS Instruments SAS (フランス)

中国

天津奥優星通信感技術有限公司 (天津)

北アメリカ

OYO Corporation U.S.A. (カリフォルニア)
 Kinematics, Inc. (カリフォルニア)
 Geometrics, Inc. (カリフォルニア)
 Geophysical Survey Systems, Inc. (ニューハンプシャー)
 NCS Subsea, Inc. (テキサス)

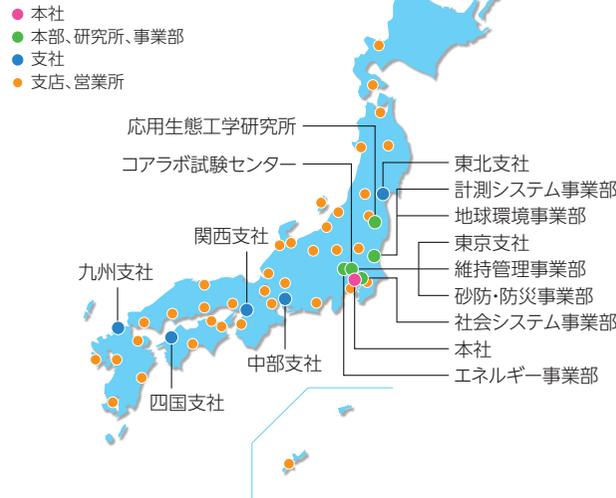
OYO Corporation, Pacific (グアム)

日本

エヌエス環境株式会社
 株式会社ケー・シー・エス
 東北ボーリング株式会社
 オーシャンエンジニアリング株式会社
 宏栄コンサルタント株式会社
 OYOインターナショナル株式会社
 応用アル・エム・エス株式会社

南九地質株式会社
 応用ジオテクニカルサービス株式会社
 応用地震計測株式会社
 応用リソースマネージメント株式会社
 応用計測サービス株式会社
 株式会社イー・アール・エス

事業所 (2016年6月30日現在)



株式の状況

株式の状況 (2016年6月30日現在)

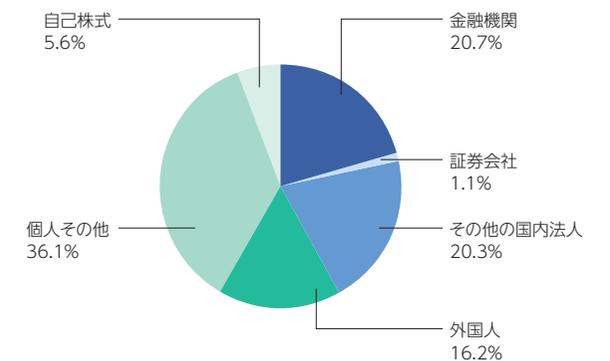
発行可能株式総数 120,000,000株
 発行済株式の総数 28,882,573株
 (うち自己株式 1,605,063株)
 株主数 7,734名

大株主 (2016年6月30日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
公益財団法人 深田地質研究所	3,448,500	12.6
深田 響子	1,765,788	6.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,000,900	3.7
従業員持株会	937,013	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	908,200	3.3
須賀 るり子	866,477	3.2
株式会社みずほ銀行	860,000	3.2
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT	625,000	2.3
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	555,400	2.0
ポンパレ ディヴィジョン オブ グループ ファイナンシャル アンド シェアード サービス コーポレーション	506,925	1.9

(注)・持株比率は自己株式 (1,605,063株) を控除して計算しております。
 ・自己名義株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する197,928株は含まれておりません。

所有者別株式分布 (2016年6月30日現在)



株主の皆様へ

下期のとおりOYOフェアを今年も開催いたします。当社の事業の一端を、展示とセミナーで具体的にご覧いただけます。ぜひご来場ください。

OYOフェア 2016

10月13日(木) - 14日(金) 秋葉原UDXギャラリー



10月13日(木) 10:00
17:00
- 14日(金) 10:00
17:00

入場無料 粗品進呈

秋葉原UDXギャラリー

東京都千代田区外神田4-14-1

- JR秋葉原駅
「電気街口」より徒歩2分
 - つくばエクスプレス秋葉原駅
「A3出口」より徒歩3分
 - 東京メトロ日比谷線秋葉原駅
「2番出口」より徒歩4分
 - 東京メトロ銀座線末広町駅
「1番または3番出口」より徒歩3分
- 4階のUDXギャラリーの受付にお越しください



内容：技術セミナーおよび展示
セミナー座席数は十分余裕を持って用意させていただきますが、満席となりましたら、ご入場いただけない場合があります。あらかじめご了承ください。

[OYOフェア 2016] 特設サイト
www.oyo.co.jp/exhibition/oyo-fair-2016/



【お問い合わせ先】
OYOフェア事務局 川地・橋本・鈴木
TEL：03-5577-4501

OYO 応用地質株式会社

応用地質に関するお問い合わせは

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地
応用地質株式会社 社長室
TEL: (03) 5577-4501 (代)

URL: <https://www.oyo.co.jp/>
E-mail: prospect@oyonet.oyo.co.jp

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月下旬
剰余金の配当受領株主確定日 期末配当12月31日
中間配当6月30日
公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京証券代行株式会社 本店
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
※2016年1月12日から住所が変更されました。
郵便物送付先 (連絡先) 東京証券代行株式会社 事務センター
〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
お問い合わせ先: ☎0120-49-7009
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

株式に関する各種手続の申出先について

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に登録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・配当金を銀行等口座振込（株式数比例配分方式を除きます。）または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

表紙の画像

石川県の白米千枚田 (しろよねせんまいだ)

石川県輪島市白米町にある美しい棚田の風景で、2011年6月に国連食糧農業機関(FAO)により世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」のシンボリック存在です。日本における棚田の多くは、地すべりによって形成された緩斜面や階段状の地形を利用して作られています。また、棚田を耕すことにより耕盤と呼ばれる土層が形成され、雨水の地下への浸透を減らすことから、更なる土砂災害を防止する役割も果たしています。自然災害の産物をプラス思考で農業や防災、さらには観光へ転換させている様が、今年の当社OYOフェア 2016のテーマ「リスクをプラスに。—災害・環境リスクへの備えが新たな価値を生む時代に向けて—」のイメージに沿うものとして、本画像を採用いたしました。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

